

平成28年度岸和田市一般会計予算

平成28年度岸和田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,468,192千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月25日提出

岸和田市長 信 貴 芳 則

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
01 市税		24,083,676
	01 市民税	10,276,044
	02 固定資産税	9,937,394
	03 軽自動車税	373,457
	04 市町村たばこ税	1,554,486
	05 入湯税	8,560
	06 都市計画税	1,933,735
02 地方譲与税		325,100
	01 地方揮発油譲与税	95,000
	02 自動車重量譲与税	227,000
	03 特別とん譲与税	3,100
03 利子割交付金		78,000
	01 利子割交付金	78,000
04 配当割交付金		240,000
	01 配当割交付金	240,000
05 株式等譲渡所得割交付金		160,000
	01 株式等譲渡所得割交付金	160,000
06 地方消費税交付金		3,478,000
	01 地方消費税交付金	3,478,000
07 ゴルフ場利用税交付金		45,000
	01 ゴルフ場利用税交付金	45,000
08 自動車取得税交付金		92,000
	01 自動車取得税交付金	92,000
09 地方特例交付金		140,000
	01 地方特例交付金	140,000
10 地方交付税		13,300,000

(単位：千円)

款	項	金額
	01 地方交付税	13,300,000
11 交通安全対策特別交付金		45,000
	01 交通安全対策特別交付金	45,000
12 分担金及び負担金		846,023
	01 分担金	22,317
	02 負担金	823,706
13 使用料及び手数料		1,210,853
	01 使用料	865,926
	02 手数料	344,927
14 国庫支出金		18,121,538
	01 国庫負担金	14,612,142
	02 国庫補助金	3,457,974
	03 委託金	51,422
15 府支出金		5,043,308
	01 府負担金	3,574,218
	02 府補助金	1,112,516
	03 委託金	356,574
16 財産収入		795,262
	01 財産運用収入	175,762
	02 財産売却収入	619,500
17 寄附金		158,600
	01 寄附金	158,600
18 繰入金		2,637,229
	01 基金繰入金	2,487,432
	02 特別会計繰入金	132,848
	03 財産区特別会計繰入金	16,949

(単位：千円)

款	項	金額
19 繰越金		1
	01 繰越金	1
20 諸収入		1,109,102
	01 延滞金、加算金及び過料	37,890
	02 市預金利子	3
	03 貸付金元利収入	15,000
	04 収益事業収入	251,000
	05 雑入	805,209
21 市債		6,559,500
	01 市債	6,559,500
歳入	合計	78,468,192

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01 議会費		464,040
	01 議会費	464,040
02 総務費		6,217,108
	01 総務管理費	5,127,911
	02 徴税費	680,928
	03 戸籍住民基本台帳費	244,957
	04 選挙費	85,358
	05 統計調査費	21,842
	06 監査委員費	56,112
03 民生費		39,220,114
	01 社会福祉費	13,786,927
	02 児童福祉費	11,741,010
	03 生活保護費	11,269,158
	04 災害救助費	22,000
	05 国民健康保険費	2,401,019
04 衛生費		7,729,797
	01 保健衛生費	1,570,923
	02 環境保全費	133,314
	03 清掃費	4,315,612
	04 墓苑費	179,600
	05 上水道費	130,348
	06 病院費	1,400,000
05 労働費		78,626
	01 労働諸費	78,626
06 農林水産業費		608,300
	01 農業費	468,786

(単位：千円)

款	項	金額
	02 林業費	9,090
	03 農林水産等振興費	130,424
07 商工費		576,996
	01 商工費	576,996
08 土木費		6,740,475
	01 道路橋りょう費	732,810
	02 交通安全対策費	556,804
	03 河川費	30,967
	04 港湾費	138,999
	05 水路費	59,579
	06 都市計画費	4,887,923
	07 住宅費	333,393
09 消防費		1,948,528
	01 消防費	1,948,528
10 教育費		6,725,654
	01 教育総務費	704,432
	02 小学校費	1,294,628
	03 中学校費	760,918
	04 高等学校費	795,491
	05 幼稚園費	1,390,580
	06 社会教育費	622,776
	07 保健体育費	1,156,829
11 災害復旧費		1
	01 公共土木施設災害復旧費	1
12 公債費		8,060,185
	01 公債費	8,060,185

(単位：千円)

款	項	金額
13 諸支出金		58,368
	01 防犯費	47,396
	02 還付金	10,210
	03 老人保健医療精算事業費	762
14 予備費		40,000
	01 予備費	40,000
歳 出 合 計		78,468,192

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
基幹系システム更新 (基幹系システム運用事業)	平成28年度から 平成33年度まで	千円 750,000
納税通知書作成・発送等業務委託 (市民税等賦課事業)	平成28年度から 平成29年度まで	10,664
納税通知書作成・発送等業務委託 (固定資産税等賦課事業)	平成28年度から 平成29年度まで	6,100
戸籍総合システム更新 (戸籍事務事業)	平成28年度から 平成33年度まで	76,779
新福祉総合センター備品購入 (新福祉総合センター整備事業)	平成28年度から 平成29年度まで	100,000
塵芥収集車借上げ (ごみ収集事業)	平成28年度から 平成33年度まで	20,081
みどりの基本計画改定業務委託 (公園管理事業)	平成28年度から 平成29年度まで	12,000
三世代同居近居住宅支援宝くじ交付事業 (三世代同居近居住宅支援事業)	平成28年度から 平成29年度まで	7,200
図書館分館及び自動車文庫運營業務委託 (図書館運営事業)	平成28年度から 平成33年度まで	343,900
スポーツ施設情報システム使用料 (スポーツ施設情報システム事業)	平成28年度から 平成33年度まで	12,566

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
社会福祉施設整備事業	千円 1,021,400	普通貸借又は証券発行	10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府 銀行 その他	30年 以内	10年 以内	年賦、半年賦、元金均等若しくは元利均等償還又は満期一括償還	必要に応じて繰上償還又は借り換えることができる。	
児童福祉施設整備事業	141,400								
災害援護事業	14,000								
し尿処理施設整備事業	52,400								
上水道出資事業	60,700								
農業施設整備事業	135,900								
道路橋りょう整備事業	131,200								
交通安全対策事業	128,900								
河川整備事業	13,500								
都市計画事業	651,800								
市営住宅整備事業	25,000								
消防防災施設整備事業	255,500								
学校教育施設整備事業	316,000								
公有財産管理事業	51,000								
臨時財政対策債	3,200,000								